

令和2年度セグメントシート (国民生活センター)

セグメント名	独立行政法人国民生活センター運営費交付金 (広報事業)			担当部局	消費者庁	作成責任者	
事業開始年度	平成15年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	地方協力課	課長 小堀 厚司	
会計区分	一般会計						
セグメント単位の考え方	中期目標等に定められている業務内容に基づき区分						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	消費者基本法第25条 独立行政法人国民生活センター法第10条			関係する計画、 通知等	独立行政法人国民生活センター中期目標 独立行政法人国民生活センター中期計画		
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費		
事業目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	各種の媒体を活用して消費者被害の実態や注意点を周知することにより、消費者被害の未然防止・拡大防止を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①商品テストや情報分析結果などに基づく注意喚起情報に関する記者公表 ②地方公共団体の相談員や行政職員などに最新の消費者問題を提供するウェブ版「国民生活」の配信 ③消費生活に関わる幅広いテーマを消費者(若年層から高齢層まで)に伝える「くらしの豆知識」の発行 ④公表情報のほか消費者問題を幅広く収集し掲載している「ウェブサイト」の運営 ⑤高齢者、障害者、及び高齢者や障害者を見守る人向けの「見守り新鮮情報」、子育て世帯向けの「子どもサポート情報」を含むメールマガジンの配信						
実施方法	交付						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求	
	経常 収益	予算額: 運営費交付金	229	158	177	197	
		運営費交付金	229	158	177		
		補助金等	-	-	-		
		その他	51	45	41		
		計	280	203	218		
	運営費交付金収益の割合	81.8%	77.8%	81.2%			
	運営費交付金収益化基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準		
	経常 費用	予算額	274	200	216		
		執行額	240	186	209		
執行率		88%	93%	97%			
令和2・3 年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由			
	【支出】						
	業務経費	84					
	一般管理費	-					
	人件費	113					
	【収入】	54					
	その他	▲ 54	0				
計	197	0					

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	国民の日常生活の情報源として「くらしの豆知識」を年1回発行する。		「くらしの豆知識」の販売部数	成果実績	部	224,124	198,409	193,887	
目標値				部	320,321	245,970	245,970	-	-
達成度				%	70	80.7	78.8		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	-								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	高齢者や障害者に加えて、これらの方々を支援する民生委員や介護関係者等に関するメールマガジン(高齢者版、子供版)を発行する。	メールマガジンの登録者数	成果実績	人	27,460	27,978	28,264		
目標値			人	23,149	26,748	26,748	-	-	
達成度			%	118.6	104.6	105.7			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	-								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	メールマガジン「見守り新鮮情報」、「子どもサポート情報」の発行		活動実績	回	42	43	43	-	-
当初見込み			回	39	42	42	42	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	メールマガジン発行に係る経費/発行回数		単位当たりコスト	円/回	138,303	147,851	161,666	-	-
計算式			円/回	5,808,724/42	6,357,626/43	6,951,657/43	-	-	

独法等所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	新たな消費者問題が発生する都度、各種の媒体を活用して消費者被害の実態や注意点を周知し、タイムリーに注意喚起を実施しており、消費者被害の未然防止・拡大防止を図っており、国民や社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方公共団体や民間等でも、消費者に向けた注意喚起は行っているが、全国的な消費者問題の情報収集は、(独)国民生活センターでしかできない。消費者行政の中核的实施機関として、地方公共団体の相談員や行政職員に向けた情報提供も行っており、このような事業は、地方公共団体や民間団体等では実施が困難である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	消費者行政の中核的实施機関として、各種の媒体を活用して消費者被害の実態や注意点を周知することによって、消費者被害の未然防止・拡大防止が図られることから、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	原則的に一般競争入札を実施しているが、競争性のない随意契約になっているものについては、類似する製品・サービスを参考比較の上、契約している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	新たな消費者問題が発生する都度、各種の媒体を活用して消費者被害の実態や注意点を周知し、タイムリーに注意喚起を実施しており、消費者被害の未然防止・拡大防止を図るための経費であり、国が推進すべき事業を(独)国民生活センターが実施していることから、受益者との負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	原則として一般競争入札を実施しており、コスト等の水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国民生活の安定及び向上に寄与するための極めて重要な広報事業の実施のために、適切な配分、効率化・合理化の上で支出されている。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般管理費及び業務経費について、中期計画等に沿って効率化を図っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	直近の実績をベースに成果目標を設定しており、着実に事業が実施されたことが独立行政法人評価制度において確認されていることから、成果実績は成果目標に見合ったものである。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	総合評価方式による一般競争入札の実施により、効果的かつ低コストで事業が実施されている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	中期計画・年度計画での目標値を達成しており、見込みに見合っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	収集した情報に基づき作成された「見守り新鮮情報」や「子どもサポート情報」は、メールマガジンで配信するとともにリーフレットをウェブサイトに掲載し、地方公共団体や国民に対して自由に利用可能としており、啓発に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	広報事業について、消費者行政の中核的实施機関として、各種媒体を活用して消費者被害の未然防止・拡大防止のため、各種媒体を活用した注意喚起を実施している。		
	改善の方向性	引き続き、各種媒体を活用して、財産被害関係の注意喚起を始めとした必要とされる情報を迅速かつ確実に情報提供していく。また、独立行政法人改革の一環として策定することとされた調達等合理化計画に沿って、一層の調達の合理化を進める。		
備考				

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

消費者庁



【運営費交付金】

A. (独)国民生活センター(広報事業)
50百万円

各種の媒体を活用して消費者被害の実態や注意点を周知することにより、消費者被害の未然防止・拡大防止を図る。具体的には以下のとおりである。

- ①商品テストや情報分析結果などに基づく注意喚起情報に関する記者公表
- ②地方公共団体の相談員や行政職員などに最新の消費者問題を提供するウェブ版「国民生活」の配信
- ③消費生活に関わる幅広いテーマを消費者(若年層から高齢者まで)に伝える「くらしの豆知識」の発行
- ④公表情報のほか消費者問題を幅広く収集し掲載している「ウェブサイト」の運営
- ⑤高齢者、障害者、及び高齢者や障害者を見守る人向けの「見守り新鮮情報」、子育て世帯向けの「子どもサポート情報」のメールマガジンの配信

B. 人件費(非常勤職員及び事務補助員の賃金)
24百万円

〔普及啓発のための情報の収集作成等事業運営補助等〕

D. 支払報酬
7百万円

〔ウェブ版「国民生活」、「くらしの豆知識」等の執筆謝金等〕

F. 株式会社サンビジネス
4百万円

〔ウェブ版「国民生活」デザイン・レイアウト業務委託〕

H. ジャストサービス株式会社
2百万円

〔「くらしの豆知識」等発送委託業務〕

J. 株式会社コプロシステム
2百万円

〔2020年版「くらしの豆知識」デザイン・レイアウト請負業務〕

【一般競争契約(総合評価)】

C. セコムトラストシステムズ株式会社
11百万円

〔ウェブサイト運用支援に係る保守・修繕〕

【一般競争契約(最低価格)】

E. 敷島印刷株式会社
6百万円

〔2020年版「くらしの豆知識」印刷・製本等業務委託〕

【一般競争契約(最低価格)】

G. マンパワーグループ株式会社
3百万円

〔ウェブサイトシステム運営補助に係る労働者派遣業務〕

【随意契約(少額)】

I. 前田印刷株式会社
2百万円

〔ウェブ版「国民生活」印刷製本〕

【随意契約(その他)】

K. 全国官報販売協同組合
2百万円

〔「くらしの豆知識」等販売委託業務〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

※職員人件費127百万円は除外している。

※自己収入があるため支出合計がAの額以上となっている。

A.(独)国民生活センター(広報事業)			B.人件費(非常勤職員及び事務補助員の賃金)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
運営費交付金	広報事業の運営に関する経費	50	人件費	非常勤職員賃金	22
			人件費	事務補助員賃金	2
計		50	計		24
C.セコムトラストシステムズ株式会社			D.支払報酬		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
保守・修繕費	ウェブサイト運用支援に係る保守・修繕	11	支払報酬	ウェブ版「国民生活」、「くらしの豆知識」等の執筆謝金等	7
計		11	計		7
E.敷島印刷株式会社			F.株式会社サンビジネス		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	2020年版「くらしの豆知識」印刷製本費	5	外部委託費	ウェブ版「国民生活」デザイン・レイアウト業務	4
通信運搬費	2020年版「くらしの豆知識」発送料	1			
計		6	計		4
G.マンパワーグループ株式会社			H.ジャストサービス株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託費	ウェブサイトシステム運営補助に係る労働者派遣業務	3	通信運搬費	「くらしの豆知識」等発送料	1.4
			外部委託費	「くらしの豆知識」等封入作業	0.4
計		3	計		1.8

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

G.マンパワーグループ株式会社

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	マンパワーグループ株式会社	5020001016039	ウェブサイトシステム運営補助に係る労働者派遣業務	3	一般競争契約 (最低価格)	-	-	-
2								

H.ジャストサービス株式会社

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)	
1	ジャストサービス株式会社	9011601003316	「くらしの豆知識」等発送料	1.4	一般競争契約 (最低価格)	5	77%	-	
2	ジャストサービス株式会社	9011601003316	「くらしの豆知識」等封入作業	0.4	一般競争契約 (最低価格)	5	77%	-	
3									
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>	

I.前田印刷株式会社			J.株式会社コプロシステム		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	ウェブ版「国民生活」印刷製本	2	外部委託費	2020年版「くらしの豆知識」デザイン・レイアウト業務	2
計		2	計		2
K.全国官報販売協同組合			L.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
販売手数料	「くらしの豆知識」等販売委託業務	2			
計		2	計		0
M.			N.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
O.			P.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

